



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月12日

上場会社名 三光産業株式会社 上場取引所 東
コード番号 7922 URL <https://www.sankosangyo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 石井 正和
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理統括本部長 (氏名) 木田 大介 TEL 03-3403-8134
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	2,265	1.8	△40	—	△47	—	△53	—
2025年3月期第1四半期	2,225	△10.1	△5	—	75	△3.5	159	175.2

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △103百万円 (—%) 2025年3月期第1四半期 192百万円 (107.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△6.95	—
2025年3月期第1四半期	20.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	11,491	8,554	74.4
2025年3月期	11,846	8,775	74.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 8,554百万円 2025年3月期 8,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	10,091	4.4	200	141.2	229	80.5	208	141.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	7,878,800株	2025年3月期	7,878,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	159,296株	2025年3月期	159,296株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	7,719,504株	2025年3月期1Q	7,694,926株

（注）当社は、従業員に対して「株式付与ESOP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(第1四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(第1四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(追加情報)	10
(企業結合等関係)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善し緩やかに景気が回復する一方で、個人消費の低迷や資源価格の高騰に伴う物価の高止まり、世界経済の悪化懸念などにより、景気動向におきましては不安定な状況が続いております。

印刷業界におきましては、日本国内において印刷需要が減少する中、原材料の高騰による価格転嫁の難航、また海外においても現地企業との受注競争の激化等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもと当社グループでは、2027年に向けた新たな中期経営計画に基づき、特殊印刷業におけるリーディングカンパニーとしての強みを活かし、抜本的な収益構造改革及び成長戦略への投資を推進することで、企業価値向上に努めております。具体的には、特殊印刷事業の継続的な黒字体質への転換、老朽化した大阪工場を2024年12月末をもって廃止し、不採算事業からの撤退による工場設備の統廃合を実施し、収益構造の改革を目指しております。また、連結子会社株式会社ベンリナーの事業基盤の再構築、積極的な設備投資による生産体制の効率化、増大する海外需要への販売体制の強化など、成長戦略への投資も行っております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,265百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

利益面におきましては、売上原価、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、前連結会計年度に先行投資した連結子会社株式会社ベンリナーの広島工場の稼働に伴う減価償却費を始めとする費用増により営業損失は40百万円(前年同期は5百万円の営業損失)となりました。また、受取利息及び受取配当金等の計上はありましたものの為替差損を計上したことにより、経常損失は47百万円(前年同期は75百万円の経常利益)となり、固定資産除却損等を計上した結果、税金等調整前四半期純損失は73百万円(前年同期は178百万円の税金等調整前四半期純利益)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は53百万円(前年同期は159百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

① 日本

パネル関連製品の幅広い営業展開と、シール・ラベル製品の受注確保のため、既存取引先の深耕のほか日用品関連等の新規分野への営業展開を積極的に行い、製造面については、歩留率の改善等による効率化を重点的に進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,964百万円(前年同期比5.6%増)となりました。また、利益面におきましては、売上原価圧縮、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、セグメント損失は20百万円(前年同期は3百万円のセグメント損失)となりました。

日本セグメントに所属する連結子会社は、株式会社ベンリナー、株式会社トムズ・クリエイティブ及び株式会社アクシストラスであります。

② 中国

中国セグメントにおきましては、連結子会社燦光電子(深圳)有限公司について、販売会社として国内の営業部門及び生産提携先との連携を強化し、中国市場における業績の安定化を目指して積極的な営業展開を継続いたしました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は170百万円(前年同期比12.4%減)となり、セグメント利益は4百万円(前年同期は16百万円のセグメント利益)となりました。

なお、中国セグメントに所属する連結子会社は、光華産業有限公司及び燦光電子(深圳)有限公司であります。

③ アセアン

アセアンセグメントにおきましては、連結子会社サンコウサンギョウ（マレーシア）SDN. BHD. につきましては、日本国内外からの営業面・製造面の支援を受け、積極的な営業活動及び製造工程の改善等を図っております。また、サンコウサンギョウ（バンコク）CO., LTD. につきましては、日本国内外から営業面の支援を受け、積極的な営業活動の改善等を図っております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は130百万円(前年同期比23.2%減)となりました。利益面においては、製造原価、販売費及び一般管理費の削減に努めましたものの、セグメント損失は6百万円(前年同期は2百万円のセグメント損失)となりました。

アセアンセグメントに所属する連結子会社は、サンコウサンギョウ（マレーシア）SDN. BHD. 及びサンコウサンギョウ（バンコク）CO., LTD. であります。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

流動資産の残高は、6,347百万円となり、前連結会計年度末における流動資産6,603百万円に対し、255百万円の減少(前期比3.9%減)となりました。

これは、主に棚卸資産が57百万円、未収入金が73百万円増加したものの、現金及び預金が47百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が188百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産の残高は、5,143百万円となり、前連結会計年度末における固定資産5,242百万円に対し、99百万円減少(前期比1.9%減)となりました。

これは、主に投資有価証券が38百万円増加したものの、のれんが10百万円、関係会社株式63百万円、関係会社長期貸付金50百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債の残高は、2,003百万円となり、前連結会計年度末における流動負債2,698百万円に対し、695百万円(前期比25.7%減)の減少となりました。

これは、主に電子記録債務が52百万円増加したものの、短期借入金が538百万円、支払手形及び買掛金が200百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債の残高は、933百万円となり、前連結会計年度末における固定負債372百万円に対し、561百万円増加(前期比150.8%増)となりました。

これは、主に長期借入金が533百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産の残高8,554百万円となり、前連結会計年度末における純資産8,775百万円に対し、221百万円の減少(前期比2.5%減)となりました。

これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失により53百万円、剰余金の配当金支払により77百万円、為替換算調整勘定49百万円減少したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は74.4%(前連結会計年度末は74.1%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、当社グループを取り巻く景況感は概ね想定範囲内であることから、現時点では2025年5月15日に公表しました業績予想に変更はありません。

今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,280,805	2,233,518
受取手形、売掛金及び契約資産	2,404,619	2,215,684
電子記録債権	789,696	760,466
商品及び製品	616,674	667,148
仕掛品	120,315	129,066
原材料及び貯蔵品	156,995	155,033
その他	235,264	189,124
貸倒引当金	△909	△2,280
流動資産合計	6,603,462	6,347,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,212,326	3,297,472
減価償却累計額	△2,126,553	△2,181,154
建物及び構築物（純額）	1,085,773	1,116,317
機械装置及び運搬具	3,275,099	3,391,903
減価償却累計額	△2,778,988	△2,559,284
機械装置及び運搬具（純額）	496,111	832,618
工具、器具及び備品	507,704	516,851
減価償却累計額	△457,036	△449,141
工具、器具及び備品（純額）	50,668	67,710
土地	1,410,650	1,415,581
リース資産	—	54,862
減価償却累計額	—	△49,892
リース資産（純額）	—	4,970
建設仮勘定	395,966	—
有形固定資産合計	3,439,169	3,437,198
無形固定資産		
のれん	111,862	101,693
ソフトウェア	70,296	62,529
その他	14,788	13,544
無形固定資産合計	196,948	177,766
投資その他の資産		
投資有価証券	1,262,473	1,300,620
その他	369,356	253,083
貸倒引当金	△25,265	△25,258
投資その他の資産合計	1,606,564	1,528,445
固定資産合計	5,242,682	5,143,410
資産合計	11,846,144	11,491,171

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,182,470	982,014
電子記録債務	352,878	405,350
短期借入金	830,442	292,360
未払法人税等	20,724	10,322
賞与引当金	86,559	56,116
その他	225,199	256,979
流動負債合計	2,698,274	2,003,143
固定負債		
長期借入金	203,070	736,502
株式給付引当金	6,384	8,043
繰延税金負債	149,971	171,861
その他	12,828	17,371
固定負債合計	372,254	933,779
負債合計	3,070,528	2,936,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,948,250	1,948,250
資本剰余金	2,375,451	2,375,451
利益剰余金	3,829,106	3,657,136
自己株式	△139,063	△139,063
株主資本合計	8,013,744	7,841,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	625,875	645,020
繰延ヘッジ損益	—	157
為替換算調整勘定	135,996	67,296
その他の包括利益累計額合計	761,871	712,474
純資産合計	8,775,616	8,554,249
負債純資産合計	11,846,144	11,491,171

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	2,225,550	2,265,333
売上原価	1,718,573	1,804,110
売上総利益	506,977	461,223
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	190,995	186,455
賞与引当金繰入額	29,640	31,293
退職給付費用	6,108	9,765
福利厚生費	41,160	40,308
その他	244,181	233,434
販売費及び一般管理費合計	512,085	501,256
営業損失(△)	△5,107	△40,033
営業外収益		
受取利息	3,048	6,403
受取配当金	13,791	13,867
貸倒引当金戻入額	—	107
為替差益	63,989	—
その他	1,927	2,148
営業外収益合計	82,756	22,526
営業外費用		
支払利息	2,570	4,016
為替差損	—	21,186
貸倒引当金繰入額	1	—
その他	6	5,098
営業外費用合計	2,578	30,301
経常利益又は経常損失(△)	75,070	△47,808
特別利益		
固定資産売却益	1,039	599
貸倒引当金戻入額	—	1,212
退職給付制度終了益	102,709	—
特別利益合計	103,748	1,812
特別損失		
固定資産除却損	—	27,306
特別損失合計	—	27,306
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	178,818	△73,301
法人税、住民税及び事業税	25,022	△2,588
法人税等調整額	△5,790	△17,030
法人税等合計	19,232	△19,619
四半期純利益又は四半期純損失(△)	159,585	△53,681
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	159,585	△53,681

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	159,585	△53,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,716	19,145
繰延ヘッジ損益	—	157
為替換算調整勘定	6,964	△68,700
その他の包括利益合計	32,680	△49,397
四半期包括利益	192,266	△103,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,266	△103,079
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			
	日本	中国	アセアン	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,860,786	195,000	169,763	2,225,550
セグメント間の 内部売上高又は振替高	127,752	377,342	2,408	507,503
計	1,988,539	572,343	172,171	2,733,054
セグメント利益又は損失(△)	△3,113	16,816	△2,108	11,594

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	11,594
セグメント間取引消去	△16,702
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△5,107

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			
	日本	中国	アセアン	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,964,222	170,779	130,331	2,265,333
セグメント間の 内部売上高又は振替高	192,902	380,512	1,456	574,871
計	2,157,124	551,292	131,788	2,840,205
セグメント利益又は損失(△)	△20,374	4,462	△6,457	△22,368

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	△22,368
セグメント間取引消去	△17,664
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△40,033

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	54,829千円	80,522千円
のれん償却費	18,830	10,169

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2023年2月14日開催の取締役会決議に基づいて、従業員への帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、従業員の中長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚、当社の企業価値増大への貢献意識を高めることを目的とした従業員インセンティブ・プランとして「株式付与E S O P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、あらかじめ定める株式交付規程に基づき、信託期間中の業績達成率等に応じた当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」という）を、在職時に交付及び給付（以下「交付等」という）するものであります。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤務意欲を高める効果が期待できます。

(2) 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号2015年3月26日）を適用しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末26,629千円、78,322株、当第1四半期連結会計期間末26,629千円、78,322株であります。

(企業結合等関係)

(子会社間の吸収合併)

当社は、当社の連結子会社である株式会社ベンリナーと、当社の非連結子会社である株式会社五反田ゴム工業の2社が、株式会社ベンリナーを存続会社とする吸収合併（以下「本合併」）を実施することを決議し、2025年3月1日に実施しております。

1. 合併の目的

中期経営計画の第二の柱にあります「ベンリナー（日本刀のような切れ味の高性能スライサー）の生産量2倍を実現する事業基盤を構築」を推進するために株式会社五反田ゴム工業を第二の製造拠点といたしました。これは、生産量がボトルネックであったベンリナーの増産による収益力拡大を目的としております。

2. 合併の要旨

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称	株式会社五反田ゴム工業
事業の内容	工業用ゴム製造販売

(2) 企業結合日

2025年3月1日

(3) 合併の方式

株式会社ベンリナーを存続会社とし、株式会社五反田ゴム工業を消滅会社とする吸収合併であります。

(4) 合併に係る割当の内容

当社の完全子会社間の合併であるため、本合併による株式割当その他の対価の交付は行ないません。

(5) 本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 企業結合後の企業の名称

株式会社ベンリナー

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

5. 四半期連結財務諸表に含まれている被結合企業の業績の期間

2025年3月1日から2025年5月31日まで